

6/28(月)「自己株式取得の決定に係る電話会議」説明要旨

CFOの湯浅でございます。本日は急なご案内にもかかわらずご参加いただきまして、誠にありがとうございます。

ご確認いただきました通り、当社は本日15時に、300億円の自己株式取得を公表させていただきました。これは、5月20日に公表いたしました、新しい資本水準調整の手法に係る、「第一弾の実行」となります。

新たな資本水準調整の「最初」でもありますので、資本水準調整の「タイミング」と「金額」につきまして、当社がどのような考えで判断し、実行していくのかなど、資本市場の皆様のご理解の一助になればと思い、今般電話会議を開催させていただいたものです。

私から申し上げたいことは、大きく2点です。

1点目は、「タイミング」と「金額」です。

- 当社が、2021年度の資本水準調整枠として、「年間で1,000億円」を設定したこと、
 - 従前は、資本水準調整の判断を、5月と11月の2回だけ行っていたものを、これからは、状況を見て、必要であれば、機動的に実行していくということ
- については、5月20日に公表した通りであり、皆さまもご存知の通りであります。

その中で、主に「金額」につきましては、中小規模のM&Aのパイプラインの状況、「タイミング」につきましては、足元の株価の状況等を勘案して、総合的に判断していきます。

本日公表の300億円の資本水準調整は、

- 直ぐに公表させていただくようなM&A案件はないことに加えまして、
 - 足元の当社株価が、私達の考える水準と「乖離がある」こと
- などを考慮し、「第一弾の実行」として、最長8月末までという取得期間なども含め、総合的に判断をして決定したものです。

そして、当社は今後も、機動的に資本水準調整の判断を行っていくつもりです。

2点目は、改めてになりますが、「投資と還元の考え方」についてです。

当社の資本政策の考え方は、「従来から何も変わっていない」ということは、これまで様々な場面で申し上げてまいりました。

そして当社は、新しい中期計画において、Organic Growthだけで、中長期ターゲットであります、「修正純利益5,000億円超」「修正ROE 12%」の実現を視野に入れていきます。従いまして、M&Aを急がな

ければならないという事情はありません。

当社が、M&Aを行うのは、あくまで**5,000**億円超の利益を、「より安定的に」するためであり、リスク分散の手段として、いい投資案件があれば、実行するというものです。

ですから、いい案件に恵まれなければ、規律をもって株主還元をしていくということになります。

これは、**2021**年度の資本水準調整枠**1,000**億円は勿論、大型M&A用に別枠でリザーブする部分についても、同様に判断をすることになります。

この辺りは、**5月27日**のIR説明会でCEOの小宮からもご説明させていただきましたが、一定の期限を区切って、還元は「やるのか、やらないのか」から脱却して、むしろ「やる」というスタンスを明確にしたい。考え方をお示しすることで、当社の規律をもった還元姿勢をお伝えしたい、と当社は考えております。

今回の「第一弾の実行」が、皆さまのご理解の一助になればと思いますし、引続きのご支援をよろしくお願ひできればと思います。

私からの説明は以上となります。ありがとうございました。

以 上